

審査 設計者

令和 7 年度 実施設計書

工事番号
(設計書コード) 37-FE320-03-65-01

建設工事名 令和7年度（団体営）大新島地内用排水路改良その3工事（藤枝南部）

地区箇所名 建設工事箇所 藤枝市 大新島 地内

建設工事金額

工 期 令和 8 年 3 月 3 1 日限り 週休2日推進工事補正（週単位（完全週休2日））

建設工事概要

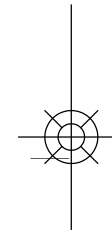
施工延長	37.2	m
表面被覆工	56	m ²
目地補修工	13.5	m

歩掛・単価適用年度 令和 8 年 1 月 基本単価 令和 8 年 1 月 地区コード 220 地区

起 終 点 指 定 ⇔

内訳表、施工単価表に記載されている機械の機種などは該当機種の使用を指定するものではなく設計上の参考である

焼
津
市



位置図

S=1 : 10000



工事施工箇所

令和7年度（団体営）大新島地内用排水路改良その3工事（藤枝南部）

請 負 費 構 成 表

項 目 名	単 位	数 量	金 額	備 考
(1) 工事価格				
(2) ・工事原価				
(3) ・・・・直接工事費	式			
(4) ・・・・間接工事費				
(5) ・・・・共通仮設費				
(6) ・・・・共通仮設費（率分）	%			
(7) ・・・・現場管理費	%			
(8) ・一般管理費等	%			
(9) 純工事費				
工種区分名称				水路工事
地域特性区分				一般交通影響有り(2)-2
一般管理費等補正				金銭的保証を必要とする

工 事 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
本工事費					
- 水路工事					
式	1				
--- 表面処理工					
式	1				
---- 表面被覆工					T0014
m2	56				第 1号表 数量コードHYM
--- 目地補修工					
式	1				
---- 充填工					T0013
m	13.5				第 5号表
---- 蓋版撤去・設置 B500×L500					T0016
枚	22				第 8号表
-- 仮設工					
式	1				
--- 安全費					
式	1				

工 事 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
---- 交通誘導警備員	式	1			第 11号表
直接工事費計					
工種区分 水路工事					
共通仮設費（率） （一般交通影響有り（2）- 2）	式	1			
共通仮設費計					
純工事費計					
現場管理費 （一般交通影響有り（2）- 2）	式	1			
工事原価計					
一般管理費等 （金銭的保証を必要とする）	式	1			

工 事 費 内 訳 表

区分・工種・種別・細別	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
工事価格計					
消費税相当額	式	1			
請負工事費					

T O O 1 4					
表面被覆工					
第 1号表					
金 円 100 m2 当り					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
高压洗浄工 吐出量35-70L/min 圧力14.7MPa	m2	100			第 2号表
プライマー塗布 (表面被覆工)	m2	100			第 3号表
表面被覆工 (左官)	m2	100			第 4号表
計					
単価	m2				

金 円 100 m2 当り 積 算 項 目 単位 数量 単 価 金 額 摘 要					
土木一般世話役	人				1
特殊作業員	人				1
普通作業員	人				1
高压洗浄機 運転 工事用・エンジン駆動 吐出量35・70l/min 圧力14.7MPa	日				
諸 雑 費	%				
計					
単価	m2				

1, #等:諸経費等対象額

プライマー塗布 (表面被覆工)					
第 3号表					
金	円	100 m2 当り			
積	算	項	目	単位	数量
単	価	金	額	摘	要
土木一般世話役					1
特殊作業員					1
普通作業員					1
プライマー					
諸 雑 費					
計					
単価					

1, #等: 諸経費等対象額

設計量=37kg/100m2

表面被覆工 (左官)					
第 4号表					
金	円	100 m2 当り			
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役					1
	人				
特殊作業員					1
	人				
普通作業員					1
	人				
左官					1
	人				
無機系被覆材					
	k g	1, 3 6 7. 3			
諸 雑 費					
	%				
計					
単価					
	m 2				

1, #等: 諸経費等対象額

無機系被覆材設計量=1266kg/100m2

T O O 1 3

充填工

第 5号表

金	円	100 m 当り				
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
既設目地撤去工 (充填目地) 人力はつり		m	100			第 6号表
目地充填工 (充填目地)		m	100			第 7号表
計						
単価		m				

既設目地撤去工（充填目地） 人力はつり						第 6号表
金 円 100 m 当り						
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役						1
		人				
普通作業員						1
		人				
計						
単価						
		m				

1, #等: 諸経費等対象額

目地充填工 (充填目地)					
第 7号表					
金 円 100 m 当り					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
土木一般世話役					1
	人				
特殊作業員					1
	人				
普通作業員					1
	人				
充填材					
	l	4.8			
プライマー					
	l	0.96			
諸雑費					
	%				
計					
単価					
	m				

1, #等: 諸経費等対象額

充填材 材料使用量=4.0 l, プライマー 材料使用量=0.8 l

T O O 1 6

蓋版撤去・設置
B500×L500

第 8号表

金	円	10 枚当り				
積 算 項 目		単位	数量	単 価	金 額	摘 要
排水構造物 蓋版 据付け 蓋版 (各種)		枚	10			第 9号表
排水構造物 蓋版 再利用撤去 蓋版 (各種)		枚	10			第 10号表
計						
単価		枚				

排水構造物 蓋版 据付け 蓋版 (各種)					
第 9号表					
金 円 1 枚 当り					
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
排水構造物工 (蓋版) 昼間単価 時間的制約 無 鋼製 40を超え170kg/枚以下 機・労	枚	1			1 標準単価 (基本額) [合計金額対象外]
(補正係数: 週休2日補正)	X				
補正後標準単価	枚	1			
蓋版	枚	1			
計 (合計金額対象外は除く)					

1, #等: 諸経費等対象額

作業区分=据付け, 作業時間=昼間, 蓋版の種類=蓋版 (各種), 規格・仕様区分=40を超え170kg/枚以下, 時間的制約=無し, 施工箇所における補正=無し

排水構造物 蓋版 再利用撤去 蓋版（各種）					
第 10号表					
金	円	1 枚 当り			
積 算 項 目	単位	数量	単 価	金 額	摘 要
排水構造物工（蓋版） 昼間単価 時間的制約 無 鋼製 40を超え170kg/枚以下 機・労	枚	1			1 標準単価（基本額）〔合計金額対象外〕
〔補正係数：週休2日補正〕	X				
〔補正係数：K5〕 再利用撤去の場合	X				
補正後標準単価	枚	1			
計（合計金額対象外は除く）					

1, #等：諸経費等対象額

作業区分=再利用撤去， 作業時間=昼間， 蓋版の種類=蓋版（各種）， 規格・仕様区分=40を超え170kg/枚以下， 時間的制約=無し， 施工箇所における補正=無し

交通誘導警備員

第 11号表

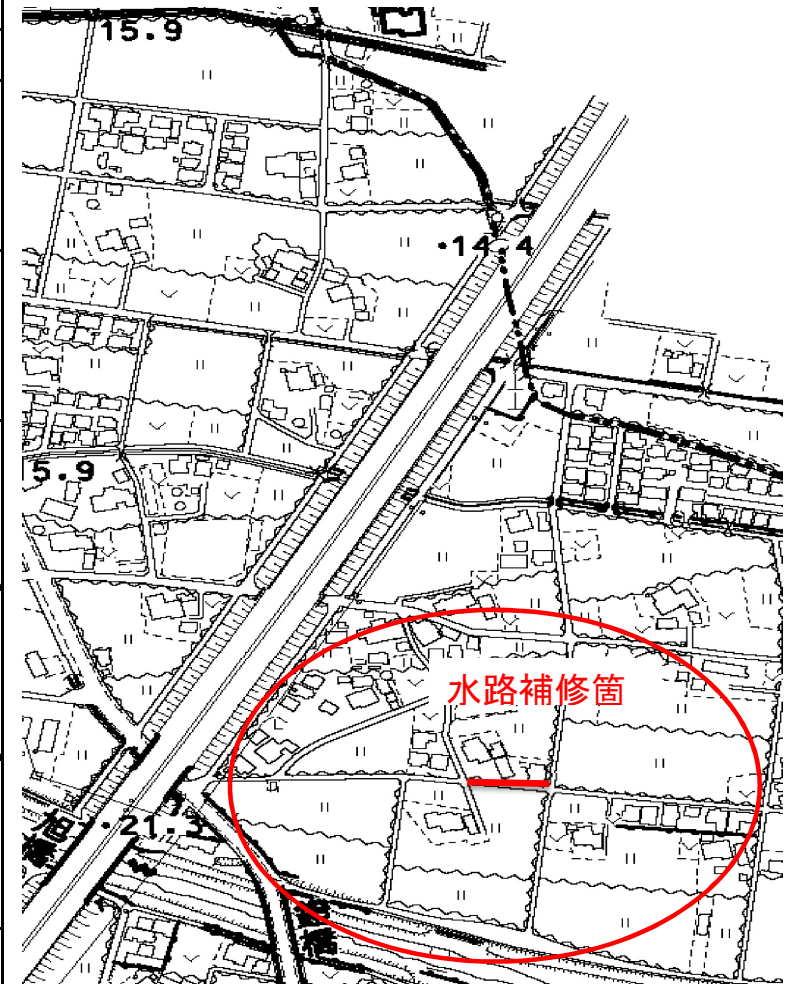
金 円 1 式 当り					
積 算 項 目		単位	数 量	単 価	金 額
交通誘導警備員B					
		人	12		6日、2人
計					

表面被覆工				数量計算表				測点間距離		20 m	
測点 中間点 距離(m) コメント				HYM 表面被覆工							
				数 量 平均値 面積 (2 1)							
4 +2.80 0.00				1.50							
6 +0.00 37.20				1.50 1.500 55.800							
合 計 37.20				(HYM) 55.800							

地下埋設物調査書

(令和7年度(団体営)大新島地内用排水路改良その3工事(藤枝南部))

埋設物	埋設状況			管理者	
	縦方向	横方向	特殊箇所	市	管理側
水道管	地下埋設物管理図により無いことを確認した。			田中	上水道課
ガス管	地下埋設物管理図により無いことを確認した。			田中	東海ガス(株)
大井川広域水道企業団	地下埋設物管理図により無いことを確認した。			田中	
大井川土地改良区	地下埋設物管理図により無いことを確認した。			田中	
N T T ケーブル	地下埋設物管理図により無いことを確認した。			田中	NDS(株)
中部電力ケーブル	地下埋設物管理図により無いことを確認した。			田中	中部電力パワーグリッド(株)
下水道管	地下埋設物管理図により無いことを確認した。			田中	下水道課



表面被覆工法（無機系 繊維補強セメント複合材による工法）の特記仕様書

本工事における無機系表面被覆工法は、微細ひび割れ型繊維補強セメント複合材（HPFRCC）を用いる工法であり、この仕様書によるものとする。よって、別の工法を採用する場合は、別途、発注者と協議するものとする。

また、下地処理等の結果、表面被覆工の施工前に別途、補修・修復が必要と判断される場合は、発注者と協議するものとする。

第1条（コンクリート補修工）

(1) 表面被覆工（無機系・HPFRCC）

ア) 概要

老朽化した用排水路の表面を左官又は吹付工法による短繊維を混入したポリマーセメントモルタルにより補修を行い、水路の長寿命化を図るものである。本工事による表面被覆工の耐用年数は20年相当とする。

農林水省「農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル【開水路】」より期待耐用年数20年相当を満たす事を証明する試験成績表等を提出し、承諾を得ること。なお、当初設計での工法は、補修工法を限定するものではない。

イ) 下地処理

1) 概要

表面被覆工の実施に先立ち、既設コンクリート表面の高圧洗浄を実施し、補修材料の接着性の確保を図ること。

2) 高圧洗浄試験

工事前に試験洗浄を実施し、洗浄水圧や噴射時間等が適切であるか判断すること。

また高圧洗浄により既設構造物が破損する恐れがあると判断される場合は監督員と協議し洗浄範囲及び工法を検討すること。なお、洗浄水は、受注者の責により用意するものとする。

3) 洗浄後の確認

高圧洗浄実施後に目地及びクラック箇所等の漏水箇所を確認し、写真等記録に残した上、表面被覆工の施工範囲の確認、施工図を作成した上で監督員の承諾を得ること。

また同作業により同補修工法では対応不可と判断される劣化が確認された場合は、速やかに監督員に報告し、その措置について協議するものとする。

ウ) 表面被覆工

1) 概要

用水路断面部を、ポリマーセメントモルタルを基本とした材料により被覆する。表面被覆については下記「第7章材料性能」「第8章施工管理」における規格を満足するものとする。

2) 表面被覆材の塗布

表面被覆材の吹付又は塗付にあたっては、金コテ等を使用し空気が混入しないよう十分に注意し施工しなければならない。また、現況水路勾配に対して逆勾配とならないよう十分留意すること。

エ) 材料性能・施工方法の承諾

施工に先立ち下記表面被覆材の性能について監督員の承諾を得るとともに施工方法についても承諾を得なければならない。

オ) 材料損失

既設水路の摩耗状態及び継目地部の処置を考慮した材料損失は当初設計のモルタル施工単価に含まれるものとする。

(2) 目地補修工（可とう性エポキシ樹脂）

ア) 概要

目地部の漏水を防ぐため、弾性シーリングにより目地補修を行う。

イ) 既設目地撤去工

サンダー、チップー等を用いて、所定の形状に目地部をハツリ取る。機械ハツリができない場合は、ノミ等を用いてハツリ取る。

ウ) 前処理工

シーリング材を良好に施工するために、既存目地にバックアップ材を設置する。なお、既存目地の状態が良好でバックアップ材を設置しなくても良好な施工が可能な場合は、前処理工は省略できる。

エ) プライマー工

シーリング材専用のプライマーをローラー、刷毛等で塗布する。プライマーはウレタン樹脂系を標準とする。塗布後にごみ、ほこり等が付着した場合又は当日被覆ができない場合は再清掃し、プライマーを再塗布する。

オ) シーリング工

プライマー処理後、弾性シーリング材を充填する。シーリング材を隅々まで行き渡るよう加圧しながら空間、打残しがないように充填し、ヘラで押さえ下地と密着させて表面を平滑に仕上げなければならない。

(3) ひび割れ補修工（目地充填工法）

ア) 概要

水路コンクリート表面部にひび割れがあり、表面被覆のみでは漏水の恐れがある場合に、ひび割れ部の補修を行うものである。ただし、工法の選択については、監督員立会いの下、判断を行うものとする。

リカット工法が可能な場合は、表面被覆工の施工前に行うものとする。

イ) 補修範囲の確認

高圧洗浄工による下地処理工を実施した後、受注者は補修範囲を明示し監督員の確認を受けることとする。

ウ) 充填工

ひび割れ箇所に沿ってハツリ、研磨後に粉塵等を除去し、充填材を充填する。

(4) 断面補修工

ア) 概要

断面補修工は、ひび割れや既設コンクリートが欠損する場合に修復材を欠損撤去部に充填する工法である。

イ) 下処理工

躯体の汚れや劣化状況は、充填した修復材の付着強度に影響するため現場確認後詳細な下処理方法を検討すること。

ウ) 断面修復箇所及び範囲の特定、ハツリ方法の決定

- 1) 表面被覆工の洗浄時に断面補修箇所及び範囲を特定し、洗浄の要非を確認すること。
- 2) 断面補修箇所及び範囲を特定した後、必要に応じ構造物の耐力に影響を与えないようにコンクリートをはつる。
- 3) 欠損部が確認された場合、監督員と協議すること。

エ) 防錆処理工

露出した鉄筋は、ケレン棒やディスクサンダー等により錆を除去した後、鉄筋防錆材を塗布すること。

オ) コンクリート打設

使用する材料に応じて施工時の天気・気温・湿度、被着の状態等適した状態で行わなければならない。

表 7-1 表面被覆工（無機系被覆工）材料の品質規格

要求性能項目		品質項目	試験方法		品質規格値
基本的性能	中性化抑止性	中性化速度	JIS A1153 (4 週間後)		中性化深さ 5mm 以下
	付着性	付着強度	JSCE-K561	標準条件	1.5N/mm ² 以上
				多湿条件	
				低湿条件	
				水中条件	1.0N/mm ³ 以上
				乾湿繰り返し	
				温冷繰り返し	
	一体化性	圧縮強度	JSCE-K561(28 日間養生)		21.0N/mm ² 以上
個別的 性能	寸法安定性	長さ変化率	JIS A1129		0.05% 以下
	耐摩耗性	摩耗深さ	表面被覆材の水砂噴流摩耗試験 (樹齢 28 日、10 時間経過後)		標準供試体に対する平均摩耗深さの比が PCM : 1.5 以下 HPFRCC : 2.5 以下
	耐凍害性	相対動弾性係数	JIS A1148(A 法 300 サイ外)		85% 以上

表 7-2 可とう性エポキシ樹脂ひび割れ補修工 材料の品質規格

要求性能項目		品質項目	照査方法		品質規格値
基本的性能	耐引張性	引張強度	JIS K 6251	標準条件	1.0N/mm ² 以上
				低湿条件	
				加熱劣化条件	
		伸び率	JIS K 6251	標準条件	30% 以上
				低湿条件	
				加熱劣化条件	
	接着性	引張接着強度	JIS A 1439 5.20		最大引張応力 1.0N/mm ² 以上
		引張接着時伸び率	JIS A 1439 5.20		最大荷重時伸び率 10% 以上

試験条件	養生条件
標準条件	試験体を標準条件で 14 日間養生した後、引張強さ、伸びを測定する
低温条件	試験体を標準条件で 14 日間養生し、更に 0 ± 3 に調節した恒温室内に 16 時間保存した後、恒温室内にて引張強さ、伸びを測定する
加熱劣化条件	試験体を標準条件で 14 日間養生し、更に 80 ± 3 に調節した恒温室内に 14 日間置いた後、標準条件に戻して引張強さ、伸びを測定する

表 7-3 断面修復工 材料の品質規格

要求性能項目		品質項目	試験方法		品質規格値
基本的 性 能	付着性	付着強度	JSCE-K 561（乾湿 繰返し及 び温冷繰 返し回数 は 20 サイ クル）	標準条件	1.5N/mm2 以上
				多湿条件	
				低温条件	
				水中条件	
				乾湿繰り 返し条件	1.0N/mm2 以上
温冷繰返 し条件					
	一体化性	圧縮強度	JSCE-K 561 (28 日間養生)		21.0N/mm2 以上
	寸法安定性	長さ変化率	JIS A 1129		0.05% 以下
個別的 性 能	中性化抑止 性	中性化速度	JIS A 1153 （ 4 週間 ）		中性化深さ 5mm 以 下
	耐摩耗性	摩耗深さ	表面被覆材の水砂噴 流摩耗試験（材齢 28 日、10 時間経過後）		標準供試体に対する 平均摩耗深さの比が 1.5 以下
	耐凍害性	相対動弾性係 数	JIS A 1148 （ A 法 300 サイクル ） 85% 以上		85% 以上

表 7-4 目地充填工 材料の品質規格

要求性能項目		品質項目	試験方法		品質規格値
基本的 性能	耐候性	紫外線による劣化	JSCE-K511 [キセノン式 1,000 時間又はサンシャイン式 600 時間]		膨れ、ひび割れ、剥がれないこと
	付着性	伸び率	JIS A1439 5.20 「引張接着性試験」	標準条件	伸び 100% 以上
			+ 23 水中で 28 日浸漬後、 JIS A1439 の 5.20 「引張接着性試験」	低湿条件	伸び 60% 以上
			5% 水中で 28 日養生後 JIS A1439 5.20 「引張接着性試験」	加熱劣化条件	伸び 100% 以上
	止水性	水圧による漏水	目地充填工法の止水性試験方法(案) (試験水圧 0.1Mpa、水圧保持時間 3 分)		漏水が認められないこと
	伸縮追従性	伸縮による剥離・破断	・ JIS A1439 の 5.17 の「耐久性試験」における目地幅の拡大・縮小 ・ 変形率 $\pm 20\%$ \times 繰返し回数 3,650 回 ・ 評価は JIS A5758 の 8. 「検査」による		剥離・破断のないこと
	耐水性	吸水率	・ + 23 水中で 28 日浸漬後、JIS K6251 ダンベル 2 号試験体の重量変化率を JIS A1439 5.20 「養生後」と比較		吸水率 10% 以下
	形状安定性	50%モジュラス	JIS A1439 の 5.20 の「引張接着性試験」		50%モジュラス 0.2N/mm ² 以上

表 8-1 出来形管理項目 2-1

工 種	項 目	管理基準値	規格値	測定基準
下地処理	外観	表面に汚れがなく、骨材表面が露出した堅固なコンクリート表面であること。	同左	処理面全面を点検
表面被覆工 (無機系)	被覆厚さ	側壁：-0mm 底版：-0mm	同左	30m ごとに 1 箇所以上測定する。1 箇所につき、3 点（左右側壁、底版）を測定する。30m 未満は 2 箇所確認する。
	外観	施工全面にむらがなく、流れ・剥がれ・浮き・ひび割れ・硬化不良等の表面保護性能を損なう欠損がないこと。	同左	被覆面全面を点検
	面積		施工面積 設計面積	30m ごとに 1 箇所以上測定する。断面ごとに側壁、底版の長さを測定し、延長管理する。
目地補修工 (目地充填工)	延長	-0mm	-0mm	全箇所
	切削幅	-0mm	-0mm	全箇所。測定位置は左右側壁中間付近及び底版 1 箇所の 3 箇所
	切削深さ	-0mm	-0mm	全箇所。測定位置は左右側壁中間付近及び底版 1 箇所の 3 箇所
	充填量	設計量以上	設計量以上	充填総量を確認
	バックアップ材外観	バックアップ材が目地に対して正しく設置されていること。	同左	全箇所
	外観	目地材が目地に対して正しく充填されていること。施工面にむらがなく、剥がれ浮き、ひび割れ、硬化不良がないこと。	同左	全箇所

表 8-2 出来形管理項目 2-2

工 種	項 目	管理基準	規格値	測定基準
ひび割れ充填工	延長	-0mm	-0mm	各補修箇所
	溝はつり幅	-0mm	-0mm	各補修箇所 ただし、1箇所当りの施工延長が10m以上の場合は施工延長概ね10mごとに1箇所の割合で測定する。
	溝はつり深さ	-0mm	-0mm	各補修箇所 ただし、1箇所当りの施工延長が10m以上の場合は施工延長概ね10mごとに1箇所の割合で測定する。
	充填量	設計量以上	設計量以上	充填総量を確認
断面修復工	長さ	-0mm	-0mm	全箇所
	幅	-0mm	-0mm	全箇所
	厚さ	-0mm	-0mm	全箇所とし1箇所当り4点測定する。 ただし小規模補修(概ね1m ² 未満)は1点測定する。
	外観	施工面に、浮き、ひび割れ、硬化不良がなく、平滑に仕上がっていること。	同左	全箇所を目視調査
	面積		施工面積 設計面積	各施工面積について展開図又はその他の方法により測定(求積)する。

表 8-3 写真管理項目

工 種	撮 影 基 準		測 定 基 準
下地処理		着手前	着手前の表面の状況がわかるもの
		施工中	施工状況、使用機械、施工時の洗浄圧力等
		不陸厚さ	不陸の状況、凹凸が分かるもの
		完成	実施後の表面の状況が分かるもの
表面被覆工	表面被覆材	施工中の状況	施工状況、使用機械を撮影
		配合	練り混ぜ、配合状況を撮影
		付着強度	測点で管理、左右側壁、底版の付着試験の測定値が分かるもの
		被覆厚さ	測点で管理、左右側壁、底版の厚さの測定値が分かるもの
		材料使用量	全体の使用量が分かるもの（空き缶・梱包材等）
目地補修工(目地充填工)	切削	施工中の状況	施工状況、使用機械を撮影
		切削溝	施工延長概ね 20m～40m につき 1 箇所の割合で、切削幅、深さが分かるもの
	目地設置	施工中の状況	施工状況、使用機械を撮影
		延 長	各補修箇所の延長
		プライマー充填材等の使用量	全体の使用量が分かるもの（空き缶・梱包材等）
ひび割れ補修工	溝はつり、充填材	施工中の状況	施工状況、使用機械を撮影
		溝はつり	施工延長概ね 10mにつき 1 箇所の割合で溝はつり 1 幅と深さ、延長が分かるもの
		プライマー充填材等の使用量	全体の使用量が分かるもの（空き缶・梱包材等）
断面修復工	プライマー、修復材	施工中の状況	施工状況、使用機械を撮影
		配合	練り混ぜ、配合状況を撮影
		寸法	測点で管理、断面修復の厚さ、寸法の分かるもの
		材料使用量	全体の使用量が分かるもの（空き缶・梱包材等）

着手前・完成・施工中の状況写真については、30m に 1 箇所以上の割合で撮影
ただし、30m未満の場合は、2 箇所を撮影する

表 8-4 品質管理（施工）項目

工種	項目	試験方法	試験基準	規格値（参考）
下地処理	付着強度	単軸引張試験	下地処理完了後 3 箇所(左右側壁、底版)/50m 1 箇所あたりの試験数は 3 個 検査頻度は 3 箇所/500m ²	側壁：個々の試験値 1.0N/mm ² 以上 底版：個々の試験値 0.85N/mm ² 以上 平均値 1.0N/mm ² 以上
表面被覆工	圧縮強度	JSCE-K561	試験体の作成時期：表面被覆工施工中の材料練り混ぜ中のものから採取 試験頻度：50m 毎に 1 回 検査頻度は 1 回/500m ² 試験体：円柱供試体等、1 回につき 3 本採取 養生期間：材齢 28 日 養生方法：作成 1 日後に脱型、材齢 28 日まで 20 ° ± 2 水中養生	21.0N/mm ²
	付着強度	単軸引張試験	3 箇所（左右側壁、底版）/50m1 箇所あたりの試験数は 3 個 試験頻度は 3 箇所/500m ²	側壁：個々の試験値 1.0N/mm ² 以上 底版：個々の試験値 0.85N/mm ² 以上 平均値 1.0N/mm ² 以上
断面修復工	圧縮強度	JSCE-K561	試験体の作成時期：断面修復工施工中の練り混ぜ中のものから採取 試験頻度：50m 毎に 1 回 試験体：円柱供試体等、1 回につき 3 本採取 養生期間：材齢 28 日 養生方法：作成 1 日後に脱型、材齢 28 日まで 20 ° ± 2 水中養生	21.0N/mm ²

付着強度試験において著しく異なる値が得られた場合には試験回数を追加し、異常値を破棄する。

障害者差別解消法等に基づく差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の提供についての留意事項に関する特記事項

（受注者の責務）

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）第 10 条第 1 項の規定に基づく「藤枝市における障害を理由とする差別を解消するための職員対応要領」（平成 28 年 3 月 11 日藤枝市長決定）第 2 条に規定する不当な差別的取扱いの禁止及び第 3 条に規定する合理的配慮の提供について留意すること。

遠隔臨場の試行に関する特記仕様書

本工事（業務）は、遠隔臨場の試行の対象であり、受発注者間の調整により、遠隔臨場を実施することができる。

（定義）

第1条 遠隔臨場とは、建設現場において、モバイル端末等による映像と音声の双方向通信を用いた立会・段階確認及び検査のことをいう。

（適用）

第2条 遠隔臨場は、受注者がモバイル端末等で撮影した映像と音声を監督員又は検査員等にリアルタイム配信を行い、双方向通信により相互に確認を行うことにより、必要とする情報の入手が可能と監督員又は検査員が判断した場合に限り、臨場又は実地に替えることができるものとする。

（実施方法）

第3条 受注者は、遠隔臨場を行う場合、以下の作業を実施する。

（1）事前調整

受注者は、監督員と遠隔臨場の実施日時、適用（確認する項目・内容）、仕様（使用する機器・アプリケーションまたはサービス）、その他必要な事項について調整する。なお、電話、メール等での調整を可とする。

（2）実施記録

受注者は、遠隔臨場が行われた証拠として、通信履歴の画面キャプチャ（写真）、通話中の監督員又は検査員の映像を含む写真等のいずれかの記録を行うものとする。

遠隔臨場が行われた内容の記録は、監督員又は検査員の臨場又は実地に替えて黒板に遠隔臨場であることを明記した写真により行うものとする。

（実施手続）

第4条 遠隔臨場は、以下の手順により実施する。

（1）事前調整

受注者は、遠隔臨場の実施について、監督員と事前調整する。

（2）立会・段階確認、検査の申請

受注者は、遠隔臨場を実施する場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認項目欄又は検査依頼書の検査の種類欄に遠隔臨場であることを明記する。実施日時等の取扱いは、臨場の場合と同様とする。

ただし、監督員又は検査員が臨場の必要があると判断した場合は、遠隔臨場による申請を行った場合においても、臨場により実施するものとする。

（3）立会・段階確認、検査の実施

受注者は、実施予定日時に、監督員又は検査員に対して通信を開始して実施する。

ただし、監督員又は検査員が必要とする情報が得られないと判断した場合は、遠隔臨場を中止し、通常の臨場による確認を実施するものとする。

（4）立会・段階確認、検査の確認

受注者は、遠隔臨場による立会・段階確認を実施した場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認書に、実施記録を添付し監督員に提出するものとし、遠隔臨場による検査を実施した場合は、検査終了後速やかに実施記録を監督員経由で検査員に提出するものとする。

(機材等の手配・仕様)

第5条 受注者は、以下の項目により遠隔臨場に必要な機器等を準備するものとする。

- (1) 受注者は、現場で必要となるモバイル端末及び通信回線等の準備を行う。
- (2) 発注者は、発注者が保有するインターネット通信が可能なタブレット端末等を利用する。
- (3) 利用するアプリケーションまたはサービスは、発注者が保有するタブレット端末等で利用が可能であり、かつ、発注者の利用に際して新たな費用負担が生じないものを受注者が選定する。

(費用)

第6条 受注者が行う機材等の手配に要する経費は、共通仮設費（業務の場合は諸経費）の率分に含まれるものとし、別途計上しない。

(調査への協力)

第7条 受注者は、遠隔臨場を実施した場合、有効性や効果、課題等について把握するためのアンケート調査等に協力する。

個人情報取扱特記仕様書

1 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

2 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知ることができた個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3 収集の制限

- (1) 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、事務の目的を明確にするとともに、事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。
- (2) 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、本人から収集し、本人以外から収集するときは、本人の同意を得た上で収集しなければならない。

4 利用及び提供の制限

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

5 適正管理

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

6 複写又は複製の禁止

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を、複写し、又は複製してはならない。

7 再委託の禁止

受注者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注者が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

8 資料等の返済等

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡され、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

9 従事者への周知

受注者は、この契約による事務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならないこと及び契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

10 実地調査

発注者は、必要があると認めるときは、受注者がこの契約による事務の執行に当たり取扱っている個人情報の状況について、随時実地に調査することができる。

11 事故報告

受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

情報共有システム（ASP）の活用に関する特記仕様書

第1条（情報共有システムの活用）

本工事は、発注者及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システム(ASP)の対象工事である。実施にあたっては「藤枝市における情報共有システム活用要領」及び「藤枝市における情報共有システム活用の手引き」に基づき実施する。受注者は、情報共有システムの利用の有無を発注者と協議し決定する。利用する場合に必要な事項を以下のとおり定める。

第2条（システムの選定）

受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、発注者と協議し承諾を得なければならない。利用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。

- ・「土木工事」の場合

工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 （最新版）

（国土交通省）

- ・「建築・建築設備工事」の場合

工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 営繕工事編 （最新版）

（国土交通省大臣官房官庁営繕部 整備課施設評価室）

第3条（利用契約）

発注者及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数やワークフロー機能の対象者等については、「事前協議チェックシート」に基づき、担当監督員と協議するものとする。

第4条（費用負担）

情報共有システムを利用する発注者及び受注者の費用は、情報共有システムへの登録料及び使用料であり、設計図書における経費のうち、共通仮設費の率分（技術管理費）に含まれるものとし、受注者の負担とする。

工事写真の電子データに関する特記仕様書

第1条（工事写真の提出）

当該工事（以下「本工事」という。）の工事写真を電子データの対象とするか否か、受注時に発注者、受注者協議の上、選択できるものとする。対象とした場合に必要な事項を以下のとおり定める。

第2条（工事写真）

工事写真は「写真管理基準」により撮影したものを指す。

第3条（電子データの作成）

電子データは、国土交通省版の「デジタル写真管理情報基準」に基づいて作成するものとする。

第4条（提出方法）

納品は要領に基づいて作成した電子データを電子媒体（CD-R）で2部提出する。

なお、納品の際には事前にエラーチェックを行い、エラーが無いことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで納品するものとする。

第5条（定めなき事項）

本仕様書および共通仕様書に定めのない事項や疑義が生じた場合は、必要に応じ監督員と協議するものとする。

交通誘導員の配置に関する特記仕様書（標準）

（交通誘導員の設計計上数量）

第1条 本工事の施工に際しては、設計書に計上した交通誘導員の人員を配置する。なお、配置場所等については、監督員と協議するものとする。

（安全対策）

第2条 受注者は、工事の施工に当たって交通整理等を行うときは、公共工事の円滑な執行に資することを理解し、事故のないよう適正に工事を実施しなければならない。

2 受注者は、工事の施工にあたって、交通整理等を行うときは、配置人員、配置位置及び配置期間等について、監督員と協議を行わなければならない。また、計画に変更が生じた場合も同様とする。

3 受注者は、工事の施工にあたって交通整理等を行った場合、工事完了時に実施内容の判る写真、交通誘導員勤務実績表を併せて提出しなければならない。

（その他）

第3条 交通誘導員は、原則、警備業法（昭和47年法律第117号一部改正平成16年法律第50号）第4条による認定を受けた警備業者の警備員を配置するものとする。

2 現場代理人は、交通誘導員について、住民等から意見があった場合は、速やかに監督員へ報告し、協議を行うものとする。

3 現場代理人は、交通誘導員の点呼を取り、交通誘導員の健康状態や交通整理状況を常時把握し、異常のあるときは速やかに警備会社へ連絡し、交替を要請するとともに、交替要員が現場に到着するまでの間、交通誘導を要する現場作業は控えるものとする。

4 現場代理人は、施工区域内において、複数の他工事が重複する場合は、事故の未然防止及び安全対策に万全を期するとともに、他工事との調整等を図るなかで、交通誘導員を適正に配置するものとする。

藤枝市週休２日工事（土木工事）特記仕様書

（目的）

第１条 本特記仕様書は、公共工事の品質確保並びにその担い手の中長期的な育成及び確保が重要な課題となっていることに鑑み、建設現場における休日確保型工事の実施に伴い必要となる経費を適切に計上することにより、週休２日の取得が可能な環境づくりを推進し、その労働環境の改善を目的とする。

（用語の定義）

第２条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 対象期間 工事着手日（準備期間を除く。）から工事完成日（後片付け期間を除く。）までの期間のことをいう。ただし、年末年始休暇（６日間）、夏季休暇（３日間）、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている期間は含まない。
- (2) 現場閉所 対象期間において、現場事務所での事務作業を含め１日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除く。
- (3) 現場閉所率 対象期間における現場閉所日数の割合（現場閉所日数／対象期間日数）で算定する。現場閉所率が 28.5% 以上の場合を 4 週 8 休以上とする。
- (4) 週休２日 対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (5) 完全週休２日（土日） 対象期間のすべての週において、現場閉所を土日に指定し、１週間に２日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。ただし、受発注者間の事前協議により、予めこれに代わる定休日を設定できるものとする。
- (6) 月単位の週休２日 対象期間の全ての月において、週休２日の状態をいう。
ただし、土曜日、日曜日の日数の割合が 28.5% に満たない月においては、当該月の土曜日、日曜日の合計日数以上の現場閉所を行っている状態をいう。
- (7) 通期の週休２日 対象期間の現場閉所率が 28.5% 以上の状態をいう。

（費用の計上）

第３条 週休２日工事の費用計上は、対象期間中の現場の閉所状況に応じ、静岡県が定める「週休２日推進工事積算要領」の規定に準じ、補正係数を乗じて行うものとする。

（実施方法）

第４条 週休２日工事の実施方法は、次のとおりとする。

- (1) 受注者は、現場着手日までに現場閉所計画表を監督員に提出し、これに基づき施

工を行う。なお、受注者の責めに帰すことができない理由により実施が困難な場合には、対象期間開始前に受発注者間協議を行うこととする。

- (2) 受注者は、計画に変更が生じた場合には、その都度、変更の現場閉所計画表を監督員に提出する。
- (3) 監督員は、受注者に工事記録簿等の資料の提出を求め、現場閉所率について確認を行う。なお、規程の現場閉所を行ったと認められない場合には、静岡県週休2日推進工事（土木工事）実施要領の規定に準じ、現場閉所率に応じた費用計上による減額変更契約を行うものとする。

（工期設定の条件）

第5条 設定された工期に見込まれている特記事項は、次のとおりとする。

- (1) 雨休率 休日と降雨降雪及び猛暑日数の年間の発生率をいう。この場合において、休日は、日曜日及び土曜日、祝日、年末年始休暇（6日）並びに夏季休暇（3日）とし、降雨降雪及び猛暑日数は地域ごとに算出が困難なため、「0.9」とする。

ただし、猛暑期間（6月～9月）外の工事については、猛暑日を考慮しない雨休率「0.8」とする。

- (2) 工事の性格 () 日
- (3) 地域の事情 () 日
- (4) 自然条件 () 日
- (5) その他 () 日